



# The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

## 3.11原発震災から10年 東京五輪は中止せよ!

3.11 東京電力福島第1原発事故の大惨事から10年、あの時、燃料が空だきになり、メルトダウンした原発で次々爆発が起きた。放出された放射性物質が風に乗って広がり福島は汚染された。私たちは原発震災によって多くの人々の生存が脅かされ生活が根底から覆される現実を目の当たりにした。地震大国日本に54基もの原発を作ってきた原子力政策とその利権にあずかってきた電力企業、東芝、日立、三菱重工の原発メーカー3社の破綻もさらけ出された。

ルポライターの鎌田慧氏は「今10年を節目にして、政府や財界は『脱炭素化』の流れに、原発再稼働を紛れ込ませようと腐心している。10年たっても、事故や津波で自宅を追われた福島の人たちの3万5千人以上が避難したまま、燃料デブリは取り出せない。廃炉作業は進まない。核廃棄物の捨て場はない。使用済み核燃料再処理工場の

完成の見通しは暗い。それでも老朽原発を動かそうとするのは集団的自殺行為だ(3.9 東京コラム)と断じ、「ダメなものはダメ」と明言する。

福島第1原発事故の「国会事故調査委員会」(黒川清委員長)は2012年7月に報告書を公表した。事故は地震と津波による自然災害(天災)ではなく、「人災」だと結論づけ、政府や東電の責任に明確に踏み込んだ。黒川氏は、新型コロナウイルスの政府の対応についても、「冬場に感染が拡大すると言われていたのに、なぜ病床をもっと確保し、検査態勢を拡充しなかったのか」と批判し、国会で独立した機関を設けて検証し議論すべきだと提言(3.2 朝日)する。また米ワシントン・ポスト紙も新型コロナウイルスへの日本政府の対応は「国会事故調報告書」の内容にとっても似ていると指摘している。

そもそも感染症対策に於てロッ

クダウンや行動制限という手法は本来「時間稼ぎ」なのだ。その間に感染症(PCR)検査や病床の確保といった医療体制を整える必要がある。それをやらず後手後手の対応だから医療体制の逼迫を招いたのだ。その責任は菅政権が負っている。東京五輪を成功させた者として自己の政治的威信を高めるために点数稼ぎで自粛頼みのコロナ対策に動いているとしか見えない為政者もいれば、「国民の命と暮らしを守る」という建前を取り繕いながら支持率を高めるために対策を演出している政治家もいる。自己顕示と功名心が透けて見える。だから東京五輪の今夏「強行」に中止や再延期を含めた反対の声が6~7割もあるのだ。五輪開催のために医療従事者1万人の投入が必要となることを考えれば、医療体制の現状を無視していることは明白だ。女性蔑視など時代に逆行する東京五輪は中止せよ!

# 抵抗を諦めない ミャンマーに連帯を!

## クーデターに抗議 不服従誓う

2月1日、クーデターで権力を握ったミャンマー国軍による「血の弾圧」が激しさを増している。犠牲者は日に日に増え続け惨状という他ない。胸が痛い。だがミャンマーの民衆は、軍政への抵抗を諦めない。職場を放棄して街頭デモに参加する「不服従運動」が、医療従事者、公務員、工場労働者に広がり、「命を落とした人たちのために最後まで闘う」「軍政を終わらせよう」「民主主義を返せ」と命がけで声を上げ続けている。在日のミャンマーの人々も東京で3千人以上が集まり抗議の声を上げた。

国軍が戒厳令を出し武力弾圧を強める背景には、弾圧してもかえって民衆の怒りと抵抗が想定を超える規模にまで拡大していることへの「焦り」と「誤算」がある。ミャンマーの国連大使は、演説でクーデターを非難し3本指を立てたサインで抵抗の意志と民衆への連帯を示した。国軍側の国際的孤立も深まっている。少数民族の武装勢力もクーデターに抗議。足元の国軍や警察内部からも不服従運動

への参加を表明したり離反する動きが出ている。民衆の声を暴力による強硬策で抑え込もうとするのは、苛立ちと余裕のなさの裏返しとも言える。

東京新聞社説(3.6)は、「ミャンマーでは、半世紀の軍政の後、2011年に民政移管し、16年にスー・チー氏の国民民主連盟(NLD)による本格的な民主化政権が樹立された。圧政から解放され、やっと手に入れた民主的で自由な社会だ。国民には、それを逆戻りさせるわけにはいかないとの思いが強いに違いない」と述べ、毎日社説(2.28)も「この間、国軍による抗議デモ弾圧が激しさを増している。〈略〉それでも国民の反発が収まる気配はない。職場を放棄する『不服従運動』が公務員を中心に広がった。クーデター反対のゼネストに数百万人が参加し、少数民族勢力の多くも不服従運動への支持を表明した。半世紀に及んだ軍政は、デモ隊に銃を向けて鎮圧する流血の歴史を繰り返してきた。しかし、10年前の民政移管で内外の状況は大きく変わった。〈略〉SNS(ネット交流サービス)を駆使する若者たちは、香港やタイの民主活動家とつながり、相互に影響を与えている。

〈略〉いったん手にした自由と豊かさを国民から取り上げ、強権統治の閉鎖体制に逆戻りすることなど不可能である」と論じている。

1962年から約半世紀、軍事政権が続いたミャンマーでは、過去に幾度も圧政に耐えかねた民衆が自由を求めて蜂起し、そのたびに暴虐にさらされ多くの血が流されてきたという抵抗の歴史がある。そうした民主化闘争史の中で今回のデモの特徴は、職場放棄をすることで軍政に徒手空拳で抵抗の意志を示す「不服従運動」が草の根から数百万人規模に広がり、多くの工場労働者や若者が参加していることだ。特に若者たちは、自由を求める香港やタイの草の根の民主活動家と国境を越えてつながっている。自由を求める民衆の抗議を暴力による威嚇と恐怖でしか抑え込む手立てがない者に未来はない。強権支配によって民衆はしばし沈黙を強いられるかもしれない。しかし、自由と公正を求めて立ち上がった経験と記憶は消し去られはしない。失敗や挫折もまた歴史の教訓として確実に世代を超えて語り継がれるに違いないからだ。私たちは、そうした民衆の抵抗の歴史から学びたい。

# 資本主義を葬送する 民衆蜂起の時代

## 過渡期の時代の 革命の構想

世界はいま大きな歴史の転機にある。それは現在を生きる私たちが、未来への分岐点であり、時代の転換期—過渡期に立ち会っているということでもある。もっと明確に言えば、暴利を貪る資本主義を葬送する時機がいよいよ到来したのだ。世界は資本主義に終わりを告げる民衆蜂起の時代を迎えているのである。一握りの持つ者と虐げられた持たざる者との貧富の格差・不平等を拡大し社会を分断してきた資本主義がついに没落を始めたのだ。したがって、この腐り切った資本主義に隷属し服従するのか、それとも資本主義に反逆し旧体制を根本から覆して、まったく別の新しい(オルタナティブな)社会—誰も虐げられず支配されることのない、階級のない社会を目指して世界を変えるのか—隷属か自由か、服従か反逆か、という窮極の選択が問われる岐路に、私たちは立たされているということである。だからこそ「世界を変える」ために、何をなすべきかということが今ほど私たちに求められている時はないのだ。

そのためには、どんな社会を目指すのか、未来の社会像、ビジョン(構想)やポリシー(旗幟、心構え)とイニシアティブ(創意、目的意識)を鮮明にすること、現在の情勢をどう捉え、いかに闘うか—を示すことが肝要であろう。それは政党や党派であれば綱領や戦略ということになるのであろうが政党や政治組織によらずとも、およそ変革には理念や戦略的な見通し(展望)が不可欠である。政治には行動を促すイニシアティブやポリシーといった要素が求められるのは言うまでもあるまい。理念や何らかのポリシーもない社会変革などというものは、ありえまい。理念やポリシーの喪失は、変革の放棄に等しく、過去を検証することも、未来に備える準備をも怠ることを意味するからだ。

とりわけ私たち左翼、それもマルクス主義者自身が、自らの存在意義を自問し再定義することを迫られている今、変化する世界の情勢をどう捉え、いかに闘うか、どんな未来を目指すのか—ということに応答することは、「世界を変える」ための喫緊の課題になっている。それには、これまでの古い価値観や既成概念、バイアス(思い込み、

先入観)に囚われず、旧弊や常識という殻を破って、情勢の変化によって常に生まれる転機(反転へのモーメント)をつかんでいかなければならない。

これだけ世界の情勢が大きく変わっているにもかかわらず、従来の、それも50年前、100年前の戦略やマルクス、レーニンが唱えた革命論が現代にもそのまま通用するなどと考えること自体、無理がある。というか時代錯誤に陥った教条(ドグマ)主義のそしりを免れまい。情勢の変化を認めるなら、マルクスやレーニンから学んで、「新しい情勢」に対応した「新しいコース・戦略」(レーニン)をどうして考えようとししないのか、不思議でならない。時代の変化に対応できず、現実と「ずれた情勢認識」では、左翼は自らに課せられた使命を果たせない。草の根から「自由と平等」を求める民衆蜂起・反乱が大きくなうねりを起こし、新たな世界の潮流になっている時、日本のステレオタイプ(自らの思い込みや先入観)に当てはめて物事をみる考え方の左翼は、自分達の「立ち遅れ」を率直に認めることができないため、世界の潮流から取り残されているのである。

## 民衆蜂起の時代

世界は危機に直面した時、情勢はドラスチックに変わり、草の根からの反乱、民衆蜂起が大きくなり、ねりを起こす。いわば「嵐の時代」（レーニン）の様相を帯びる。歴史を振り返れば、パリ・コミューン（1871年）やロシア革命（1917年）、パリの五月（1968年）など、時代を揺さぶった反乱や蜂起は、いつも草の根から、ごく小さな一歩から始まり、それがやがて大きな変革—革命につながったことを示している。

2011年以降この10年、「自由と平等」を渴望する民衆蜂起—草の根からの反乱や社会運動が、新たな世界の潮流になった。それは「アラブの春」をはじめ、資本主義への「反逆の序曲（プレリュード）」となった米ウォール街占拠運動や欧州の「インディグナドス（怒れる者）」、2019年の香港、2020年の米ブラック・ライブズ・マター（黒人の命が大事）BLM運動に象徴的に示されている。この「時代のうねり」を、あなたは感じ取っているだろうか。もし感じ取ることができていないとしたら、あなたは時代から「取り残されている」。不安や恐怖、諦めや絶望を乗り越えて立ち上がった「無告の民（声なき者）」—民衆の怒りに対するセンサーの感度が鈍ってしまっているからではないか。

独裁政権の圧政と腐敗に対する民衆蜂起だった「アラブの春」を経験した国々の多くは、英仏列強の

植民地支配を経て独立した後、圧政が続いて過去に1度も民主的な社会を経験してこなかったため民主主義が未成熟だった。しかも変革主体である労働者民衆の組織化は脆弱であった。独裁政権を倒した後、どんな社会を目指すのかといったイニシアティブや理念も明確ではなく、民主化の挫折と混乱や内戦へとつながっていった。だが民衆蜂起を担った若者世代が、恐怖を乗り越えて独裁政権を倒す経験をしたことの意義は決して小さくない。その記憶は確実に世代を超えて語り継がれていくに違いないからだ。「成功か失敗か」の二択では言い尽くせない重い教訓を残した。

それは自由を求める香港の闘いにも共通している。世界各地の闘いに与えたインパクトは大きく、より多くの人々を鼓舞し闘いに駆り立てている。米国のBLM運動やタイ、ミャンマーなどの抗議デモがその例と言える。民衆は強権支配によってしばし沈黙を強いられるかもしれない。草の根からの反乱が、一時沈静化し不可視化することもある。しかしほとんどの場合、それは「形を変えて」いずれ再燃する。怒りの火種が消し去られることはないからだ。

M・ハートとA・ネグリは「今日現れつつある新たな国際主義を見定め、それを育む努力がより一層重要となっている」（現代思想 2020年8月号）とこう述べている。「進行中の国際主義を認識する一つの手段は、国際的な闘争サイクルの展開を辿ることである。それ

ぞれの闘争はそれ自体としては、各々の地域や国の状況に焦点を当てているかもしれない。しかし、その炎がある地域から他の地域へと燃え広がるにつれて、運動はグローバルな意義を獲得する。2010年から2011年にチュニジアとエジプトで生まれた叛乱は、そのようなサイクルの端緒となった。

歴史は常に、たまに訪れるわずかな勝利といくつもの敗北と犠牲から創られてきた。「幾度もの失敗を踏み台にして、さらなる高みを目指せ」—。この言葉は、戦前の日帝の植民地支配からの解放と独立を目指した義烈団の闘いを描いた韓国映画『密偵』（2016年）の中のメッセージだ。どんな闘いも、何の代償も払わずに成し遂げられることはない。過去の多くの失敗や挫折、犠牲を払って得た教訓から何を学ぶか。自らに「問い掛けながら前へ進」（サパティスタ）まねばならない。それが未来を決めていくに違いない。革命への道程は、まだまだ多くの痛みや苦しみを伴う試練を乗り越えねばならないであろう。あがいたり、もがいたりしながら、それでも「諦めという名の鎖」（中島みゆき）を断ち切って、自らの使命を果たすために苦闘している活動家たちが、世界中の至る所に大勢いる。私たちもその端くれとして、いくつもの国境とさえぎる壁を乗り越えて繋がっていかばいい。「我々は、次世代のため、未来のために、革命の種を蒔いている。それが、やがて実を結ぶ時が来ることに、希望を持って」—。これは、かつてゲバラが語った言葉だ。

このメッセージに私も含めどれだけの多くの活動家が鼓舞されてきたことか。

## 左翼再生への パラダイムシフト

新たな世界の潮流となった草の根からの直接民主主義的な反乱—民衆蜂起は、旧来型左翼のステレオタイプ化した思考—行動様式にもパラダイムシフトを促すモメントになっている。こうした「時代のうねり」にネオ・スターリニストは何故、背を向けあるいは狼狽さえしているのか。実際、自由を求める香港の民主化運動を徹底的に抑圧する中国共産党政府を、北朝鮮やベネズエラ、キューバ等の既存社会主義国は支持し、非民主的な専制支配の擁護に腐心する。自分たちが「絶対に正しい」という思い込み、「傲慢の罠」に陥っているからだ。その歪な思想の背景がかつての（既に崩壊した）東ドイツ時代の「党歌」からもうかがい知ることができる。

1990年、東ドイツのスターリニズム体制の自壊によって東西ドイツが「統一」された。「社会主義」国家だった東ドイツでは、民主主義（国名に冠していた）の根幹をなす価値観である「自由」は抑圧され剥奪されていた。自由が奪われた専制的な社会とは、どのようなものだったのか。それを象徴する歌がかつてあった。「党がすべてを与えてくれた。太陽も風も、惜しむことなく。党がある所に命がある。党があるから我々は存在する。党が

見捨てることは決してない。…党よ、党よ、いつも正しい党よ」。東ドイツの独裁政党であった「ドイツ社会主義統一党」の党歌だ。なんとも、おぞましく、「赤面したくなるような妄信的な歌詞」（10.4 東京）であろうか。「党に見捨てられる」ことは、存在を許されないことを暗示する。党への礼賛と服従を迫ると同時に、恐怖を植え付けるための歌だ。

旧ソ連—東欧のスターリニズム体制崩壊から30年、残存する「エセ社会主義」は、いまや自由を抑圧する代名詞に、そしてブルジョア民主主義を批判し—党独裁体制を正当化するための、また支配者層が特権を享受する手段を糊塗するためのフィクションと化した。自由と平等のために真の民主主義を目指して資本主義と闘う我々アンチ・オーソドックスのラディカルレフト、反資本主義左翼にとって、エセ社会主義は、決して擁護することのできない止揚すべき対象であることを明確にする必要がある。

ロシア革命をモデルにした旧態依然の発想と現状維持の惰性が左翼の再生を阻む要因の一つになっている。かつて世界の変化に鈍感な日本経済の姿を、ぬるま湯の中で徐々に水温が上がっても死ぬまで気づかないという「ゆでガエル」になぞらえられた。さて日本の左翼はどうか。果たして「ゆでガエル」にならず目覚めるのか。

日本の左翼を取り巻く状況は厳しく再生は容易ではない。仮にどれだけ良いビジョンを掲げたとしても、それを担う組織自身の思考

—行動様式が今まで通りで変わらなければ意味はない。何故、「立ち遅れた」現状を認めず、自らを変えたがらないのか。「変わらない」ことは問題にせず、「変える」ことには理由を問う。その結果、変わらないで当たり前、変える際の合意形成の壁は高い、といった「変わらない」体質が形成され、現状維持の思考停止に陥る。過去のやり方に固執し従来の発想や固定観念に囚われていると、柔軟性を欠き目の前に起こっている現実や状況の変化が見えなくなる。運動—組織が硬直化し、「変わらなければ腐ってしまう」という切迫感や危機感、使命感も薄くなる。こうした自らの立ち遅れや失敗、誤りを率直に認めず、失敗から学ばない体質が、左翼が苦境に立ち低迷する理由でもある。しかし大方の左翼は今のところ従来の思考—行動様式を踏襲したまま衰退に向かっている。

従来型革命モデルと戦略の見直し、脱却は避けられない。そうしない限り、左翼は革命の変革を主導する役割を担えないであろう。従来のロシア革命モデルへのこだわり—ボルシェヴィキ党や「戦争を内乱へ」戦略の模倣（創意工夫とは真逆の発想）が足かせとなって思い切ったパラダイムシフトができなくなっている。それゆえ、草の根からの直接民主主義による民衆蜂起が大きくなうねりになった世界の潮流からも「取り残され」狼狽し立ち遅れてしまったのである。マイナスからのリスタートと言ってもいい。それをためらっている余裕は今の左翼にはないはずだ。

## 過渡期の到来と 蜂起するデモクラシー

いま民主主義（デモクラシー）は、危機と試練の時にある。世界各地で時計の針が逆回転するかのようになり、ナショナリズム（国家主義）や専制主義、権威主義が猛威を振るい、民主主義を蝕んでいる。21世紀現代のナショナリズムは、新自由主義グローバリズムの歪み—「格差・不平等」が呼び出した反動—反作用である点にその特徴がある。極右勢力は、その歪みから人々の目を逸らすために既得権益層や移民を「新たな敵」にデッチ上げ、人種差別や憎悪を煽って、民主主義自体を貶めている。それを浮き彫りにしたのが、1月6日のトランプ支持者による米連邦議会議事堂への襲撃事件だ。「米国第一主義」を掲げてきたナショナリスト、レーシストでありデマゴグでもあったトランプの時代を象徴する出来事と言える。

既存の代表民主主義は「どこまでも偽善的で偽りの民主主義」（レーニン）であるがゆえに脆く弱い。だが危機に瀕したこの民主主義を草の根の直接行動、民衆蜂起によって立て直そうとするうねりが世界中に広がっている。米国ではBLM運動によって、草の根民主主義のリアルが可視化された。声を上げる民衆（デモス）なくして民主主義はありえないことが改めて示されたのである。民主主義の歴史は、「自由と平等」を求め国家に抗してきた闘争史でもある。歴史を

辿れば、1776年の米国の独立宣言文には、「自由、平等」の権利を侵す政府は代えることができること、「人民には政府を改造または廃止し、新たな政府を樹立する権利（独立当時は「革命権」）を有する」という理念が掲げられていた。

いまや新たな世界の潮流となった草の根からの反乱—民衆蜂起は、偽りの議会制度に取って代わり「真の民主主義」を実現するために重要な役割を果たしている。デヴィッド・グレーバーは、「どうすれば民主主義を実行できるのか、真に民主主義的のものごとを運ぶというのはどういうことか、あるいはいかに新たな民主主義の文化をつくるか、私たちは試行錯誤しているのです」（『改革か革命か』）と問題を投げかけている。

ミゲル・アバンスールは、『国家に抗するデモクラシー』で、「デモクラシーを、代議制統治や法治国家と見誤る現代の思想」を批判し、デモクラシーの原理は、「民衆による支配」にあるのではなく、誰も支配されることがない「非支配」にあること、「政体ではなく政治行動の様態である」と述べている。そして「デモクラシーは、国家に抗する闘い、蜂起において構成される」ものであり、コミュニケーションや評議会（ソヴィエト）を通じて、「国家の中に非支配状態を創設すること」「二重権力の状態を作り出すために、「蜂起は真のデモクラシーの生ける源泉である」と「蜂起するデモクラシー」を論じているのである。

資本主義が没落を始めた転換期—過渡期の時代を迎えて、私たち

は民主主義の次の新しい「発展段階」—パラダイムシフトを構想すべき時期に来ているのではないか。もちろん「次の発展段階」などといった新次元のものを生み出すことは容易ではない。パリ・コミューンやロシア革命などの歴史を振り返ってみても、社会を根底から変革し、民主主義を前に進めることは、極めて難題であり未完のままである。だが草の根からの直接民主主義による民衆蜂起は、真の民主主義への発展を促す拠り所（モーメント）になりうる。「蜂起するデモクラシー」が過渡期を迎えた時代のトレンドになるに違いない。

私たちが未来社会として描く構想は、たいてい萌芽状態にありながら、すでに現実の世界に兆している理想なのである。一方で「現実主義」とされることの多くは、実は「資本主義の僕（しもべ）」である現状を取り繕うための理想を捨てた単なる「現状追認」であったりする。民主主義の基本理念である「自由・平等・連帯」は、民衆を結びつけ、インスパイア（鼓舞）すると同時に、資本主義に対するアンチテーゼ（反証）であり、反資本主義のモーメント（拠り所）である。「真の民主主義」は、いまだ「自由と平等」を実現するための闘いの途上にあって、果てしなく遠い革命への試練の道程の先にある。草の根からの民衆蜂起による直接民主主義の実践—「蜂起するデモクラシー」が、資本主義を葬送し、世界を変えるのである。そのことに我々は、希望を持っている。

（原 隆）

# 生活保護は権利だ！

## ヘイトスピーチ許すな！

### 山谷共闘委員会

#### 生活保護蔑視する 向井のヘイトスピーチ

山谷争議団を手前勝手に僭称して恥じない向井は、生活保護を取得(受給)することを「制度の中に組み込まれてそのオコボレをもらうこと」(『アナキズム』10月号)だとあざけり、「炊き出しを増やした理由は、野宿者が生活保護を受けることを防ぎたいということだ(前同)と、生活保護に対する偏見・差別意識をあからさまに吐露した。向井の歪んだ主張は最早ヘイトスピーチデマや捏造に基づいた偏見・差別を助長し分断をはかる卑劣な言動一に等しく、とても看過できない。

2012年の『山谷から』に於ても向井は、「(生活保護は)行政の支配下に置かれる」と生活保護を愚弄(後に我々はこの文書を撤回させた)。それ以降も生活保護を「オコボレ」「施し」だとあざけり「自立・自助」「自己責任」を強調する新自由主義や「怠け者が行政の世話になってる」と生保バッシングを煽る自民党の政治家に加担するかのよう主張を頑迷に繰り返してきた。その背景には、「一生、野宿で頑張ろう」と「居住の権利」(国連

社会権規約)から排除された「ホームレス」(居住喪失)状態を礼賛し、「反権力性」を偽装した野宿至上主義の偽善性・独善性が透けて見える。

#### 生活保護＝社会的権利 からの排除許すな

生活保護は「最低限度の生活」(生存権)を保障する憲法25条に基づいた権利である。「オコボレ」や「施し」ではない。そうした偏見や差別意識が、生活保護の取得を阻害し忌避感を助長してきたのだ。実際、生活保護を下回る経済状態にありながら生保を取得している人は、生活困窮者の約2割にすぎない。それ以外の8割の人たちが社会的権利から排除されているのもこのためだ。

「生活保護は権利」であり、その保障を行政に強く要求していかなければならない時に、「制度の中に組み込まれる」「行政に支配される」と向井は、生活保護を必要としている困窮者の申請(アクセス)権を阻害するような悪宣伝(デマ)を繰り返してきた。まるで右手で手を差しのべ左手で手を払いのけるように。そうした生保蔑視の目を覆う暴言が批判されると、向井(ら)

は「逆ギレ」し、「党派の介入だ」と問題をすり替えることに躍りになっている。己の非を認めず他に責任転嫁する。まるで米国のトランプ支持者の陰謀論と同じじゃないか。余りにもおぞましいというか愚劣すぎやしないか。だが既成事実化させてしまえばこっちのものといった傲慢でアンフェアな手法を許し山谷にはびこらせてきた責任は我々も負わざるをえない。公正さを失った運動は、信頼を損ね腐る。それが山谷の苦い教訓だ。

生活保護を巡っては、申請をためらわせるための家族への「扶養照会」の撤廃や、無料低額宿泊所などの劣悪な施設への入居を条件にする自治体の不公正、また「技能実習生」など困窮する外国籍の人たちの生活保護制度からの排除の見直しも必要だ。何よりも今私たちに求められていることは、1人ひとりの生活保護に対する偏見や差別意識を強く批判し変えること、公正・平等な権利意識を促すこと、そして山谷が再び持たざる者の連帯の拠点となるために、分断を持ち込む卑劣な言動を許さないことである。それが私たちの喫緊の課題だ。沈黙は共犯に等しい。

(8面に続く)

## 山谷に分断持ち込む 生活保護ハッシング

コロナ禍によるしわ寄せ、犠牲を被り生活に困窮する人たちが、「人間らしく生きられない」と苦しみを訴え、生存権を切実に求めている。「声なき者（無告の民）」一声を上げられず孤立している人の声、「声なき声」を聴くことが今ほど求められている時はない。とりわけ権利としての生活保護に対する偏見・差別に基づいたハッシングやヘイトスピーチを許さない闘いは、私たちの最も重要な喫緊の課題である。

ところが山谷でこの生存権を保障する生活保護自体を「オコボレ」だと真向からハッシングする者がいる。権力や行政ではない。向井という「活動家」だ。山谷争議団を僭称し、生活保護へのヘイトスピーチ＝ハッシングをして恥じない向井は、生活保護取得者（生保者）と野宿者の間に分断を持ち込んでいく。生保者への偏見・差別を助長する一方で、彼は「ホームレス（居住権の喪失）」状態を礼賛し「一生、野宿で頑張ろう」と偽善的・独善的に主張する。「脱野宿」のために生保取得を支援する運動とはポリシーが真逆だ。

生保申請をためらう人は少ない。何故か。それは生保を「オコボレ」「施し」だとする偏見や差別意識を刷り込み、「後ろめたさ」や「恥じ」を感じさせ権利意識を捨てさせてきたからだ。また行政の側の生保申請をためらわせる仕組

み—家族等への「扶養照会」や「水際対策」等のネガティブな対応が「権利放棄」を誘導してきた。その結果、生保の対象となる野宿者や困窮度の高い当事者ほど「恥じ」の意識が刷り込まれていて「人に頼りたくない」と孤立する傾向が強いとされる。豊かなはずの「先進国」で餓死する人がいる。こうして社会的権利からの排除＝社会的排除によって生活困窮者は、生存権さえ奪われ、さらに貧しく弱い立場に追い込まれている。この現状に対し日弁連は、「生活保護」というネガティブなイメージを拭い去るため「生活保障法」への名称の変更（既に韓国は実現）を提案しているのだ。

東京新聞は社説（2.25）で「生活保護を巡っては、行政が申請者の親族に援助の可否を尋ねる扶養照会など、申請をためらわせる『壁』の存在も、しばしば指摘される。生活保護を受けるのは憲法が保障する『権利』なのに『施し』と見られかねない社会的偏見をなくしていく必要もある」と論じ、また毎日社説（2.26）も「新型コロナウイルスの感染拡大で職を失い生活に困窮する人も増えている。生活保護の果たす役割は大きくなっている」と述べている。

## 生活保護は オコボレか、権利か！

生活保護を蔑視した卑劣な言動は、とても看過できるものではない。最早ヘイトスピーチであると断じざるをえない。向井（ら）は

多くの生保取得者からの不信と離反を招き、生存権をかけた山谷の運動を著しく蝕んできた。向井は一体何度、生活保護を貶める歪んだ主張、偏見や差別を繰り返すのか。その思想的背景は何なのか。端的に言って自分の信じたいことだけを信じ自分だけ正しいという「自己妄想」やバイアス（思い込み）、独善にとりつかれているからだ。閉じた空間の中で、自分の欺瞞的な主張（山谷争議団の僭称）が仲間内で通用していると「みんなが言っている」と印象操作し自画自賛してはばからない。それが批判されると自らを正当化するために嘘や偽情報（党派の介入？）をデッチ上げて相手を貶め敵意さえ抱く。自分に対するライバルとみなせば己の優越性を顕示するため相手（例えば経産省前を占拠した脱原発テント）を愚弄することもためらわない。向井の取り巻きも自分と同じ意見だけが耳に入り価値観が極端に同質化する「エコーチェンバー（反響室）」状態やセクショナリズムに陥っている。

向井に再度問いたい。生活保護は権利ではなくオコボレだといまだに考えているのか。脆弱な日本の公助—社会保障をさらに弱めたいのか。向井の主張は、これまで欺瞞に満ちていたが今回、明らかな偏見・差別意識がさらけ出されたと言える。生存権重視の時代の潮流に逆行する言動をなぜ、座視することができるのか、事なかれ主義や傍観者でいられるのか。いずれその代償を払うことになる。